

テーマ2：高齢者等支援（高齢者等が自立して暮らすことができる住生活の実現）

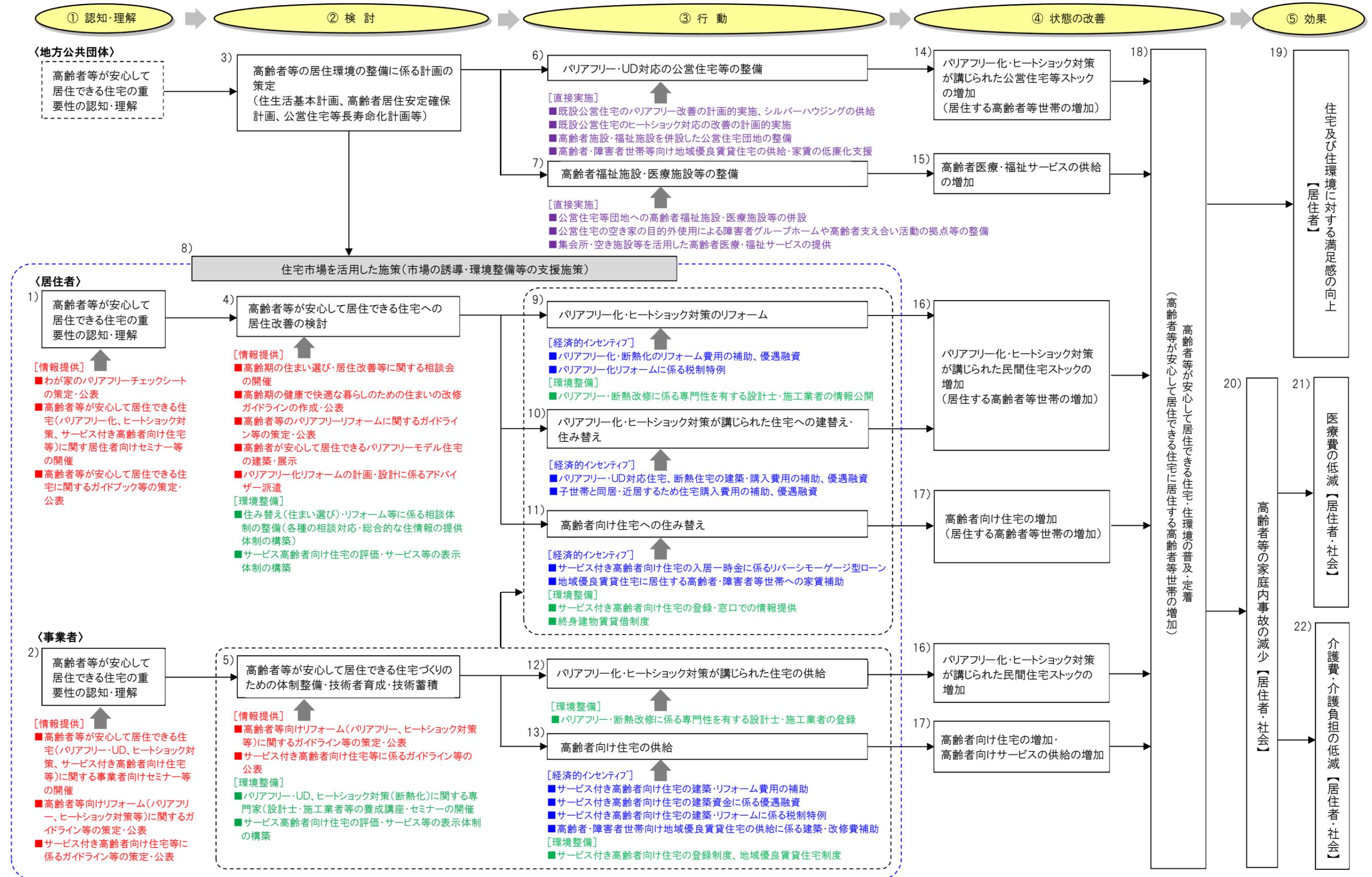


図1-5 ロジックモデルの作成例

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・理解	1) 高齢者等 ^{注1)} が安心して居住できる住宅 ^{注2)} の重要性の認知・理解〈居住者〉	高齢者等が安心して居住できる住宅の重要性を認知・理解している高齢者等のいる世帯の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、高齢者等のいる世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」として「(住宅の)高齢者への配慮(段差がない等)」を選んだ世帯数の割合について集計する※1。 ※1 高齢者等の年齢を「プレシニア期(55～64 歳)」、「アクティブシニア期(65～74 歳)」、「フレイル期(75 歳以降)」に3区分し、これらの区分ごとに集計する(以下の※1も同様とする)。
			住民調査〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し ^{注3)} 、「世帯の構成」 ^{注4)} 及び「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」 ^{注5)} を問い、高齢者等のいる世帯の総数に占める ^{注6)} 、重要と思う項目として「(住宅の)高齢者への配慮(段差がない等)」を選んだ世帯数の割合について集計する。
			住宅・土地統計調査 / 住生活総合調査〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、高齢者等のいる世帯の総数に占める、「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」として「(住宅の)断熱性」を選んだ世帯数の割合について集計する※1。
			住民調査〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」を問い、高齢者等のいる世帯の総数に占める、重要と思う項目として「ヒートショックへの配慮」 ^{注7)} を選んだ世帯数の割合について集計する※1。
			住宅・土地統計調査 / 住生活総合調査〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、高齢者等のいる世帯の総数に占める、住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目として「福祉・介護の生活支援サービス」を選んだ世帯数の割合について集計する※1。
			住民調査〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」を問い、高齢者等のいる世帯の総数に占める、重要と思う項目として「福祉・介護の生活支援サービス」を選んだ世帯数の割合について集計する※1。
			住宅・土地統計調査 / 住生活総合調査〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、高齢者等のいる世帯の総数に占める、住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目として「高齢者への配慮(段差がない等)」及び「断熱性」の両方を選んだ世帯数の割合について集計する※1。

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・理解	1) 高齢者等が安心して居住できる住宅の重要性の認知・理解（居住者）	高齢者等が安心して居住できる住宅の重要性を認知・理解している高齢者等のいる世帯の割合 【OC 指標】	住民調査（方法②）	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」を問い、高齢者等のいる世帯の総数に占める、重要と思う項目として「高齢者への配慮（段差がない等）」及び「ヒートショックへの配慮」の両方を選んだ世帯数の割合について集計する※1。
			住宅・土地統計調査/住生活総合調査（方法①）	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、高齢者等のいる世帯の総数に占める、住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目として「高齢者への配慮（段差がない等）」及び「福祉・介護の生活支援サービス」の両方を選んだ世帯数の割合について集計する※1。
			住民調査（方法②）	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」を問い、高齢者等のいる世帯の総数に占める、重要と思う項目として「高齢者への配慮（段差がない等）」、「福祉・介護の生活支援サービス」の両方を選んだ世帯数の割合について集計する※1。
			住宅・土地統計調査/住生活総合調査（方法①）	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、高齢者等のいる世帯の総数に占める、住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目として「高齢者への配慮（段差がない等）」、「ヒートショックへの配慮（浴室・脱衣室等の断熱性）」及び「福祉・介護の生活支援サービス」のすべてを選んだ世帯数の割合について集計する※1。
			住民調査（方法②）	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」を問い、高齢者等のいる世帯の総数に占める、重要と思う項目として「高齢者への配慮（段差がない等）」、「ヒートショックへの配慮（浴室・脱衣室等の断熱性）」及び「福祉・介護の生活支援サービス」のすべてを選んだ世帯数の割合について集計する※1。
	高齢者等が安心して居住できる住宅に関する居住者向けセミナー等の参加者数 【MO 指標】	セミナー等実績報告書（方法③）	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、高齢者等が安心して居住できる住宅（バリアフリー化リフォーム ^{注8)} 、ユニバーサルデザイン(UD)対応 ^{注9)} 、ヒートショック対策の断熱化リフォーム、高齢者向け住宅 ^{注10)} 等。以下同様とする。)に関する居住者(消費者)向けのセミナー等に参加した居住者数(開催別人数、延べ人数)について集計する ^{注11)} 。	

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・理解	1) 高齢者等が安心して居住できる住宅の重要性の認知・理解 〈居住者〉	高齢者等が安心して居住できる住宅の重要性を認知・理解したセミナー等参加者の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した居住者の総数に占める、「高齢者等が安心して居住できる住宅の重要性を認知・理解した」と回答した居住者数(延べ人数)の割合について集計する ^{注12)} 。
		高齢者等が安心して居住できる住宅に関する居住者向けガイドブック等 ^{注13)} の配布数・ウェブサイトへのアクセス数 【予備指標】	ガイドブック等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 〈方法③④〉	1年	【ガイドブック等を公表している場合の指標】 公表している「高齢者等が安心して居住できる住宅に関するガイドブック」等の配布数 ^{注14)} 、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数(サイト上からのガイドブック等のダウンロード数)について集計する。
	2) 高齢者等が安心して居住できる住宅の重要性の認知・理解 〈事業者〉	高齢者等が安心して居住できる住宅の重要性を認知・理解している事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者調査を実施し ^{注15)} 、「高齢者等が安心して居住できる住宅の重要性を認知・理解しているか」を問い ^{注16)} 、事業者の総数に占める、「高齢者等が安心して居住できる住宅の重要性を認知・理解している」と回答した事業者数の割合について集計する。
		高齢者等が安心して居住できる住宅に関する事業者向けセミナー等の参加者数 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、高齢者等が安心して居住できる住宅に関する事業者向けのセミナー・講習会等に参加した事業者数(開催別事業者数、延べ人数)について集計する。
		高齢者等が安心して居住できる住宅の重要性を認知・理解したセミナー等参加者の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー・講習会等に参加した事業者の総数に占める、「高齢者等が安心して居住できる住宅の重要性を認知・理解した」と回答した事業者数(延べ人数)の割合について集計する。
		高齢者等向けリフォームや高齢者向け住宅に関するガイドライン ^{注17)} 等の配布数・ウェブサイトへのアクセス数 【予備指標】	ガイドライン等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 〈方法③〉	1年	【ガイドライン等を公表している場合の指標】 公表している「高齢者等向けリフォーム(バリアフリー化・ヒートショック対策の断熱化リフォーム)に関するガイドライン」、「高齢者向け住宅等に関するガイドライン」等の配布数 ^{注18)} 、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数(サイト上からのガイドライン等のダウンロード数)について、ガイドラインごとに集計する。

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	3) 高齢者等の居住環境の整備に係る計画の策定 (地方公共団体)	高齢者等が安心して居住できる住宅の整備に係る計画を策定している地方公共団体の割合 【OC指標】	地方公共団体調査 (方法②)	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、高齢者等が安心して居住できる住宅の整備の促進など、高齢者等の居住環境の整備の促進に係る施策を位置づけた住生活基本計画等を策定している地方公共団体(都道府県、市区町村。以下同様とする。)の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※2。 ※2 国の場合は全国の都道府県及び市区町村を対象に、都道府県の場合は当該都道府県下の市区町村を対象に集計する(以下の※2も同様とする) ^{注19)} 。
	4) 高齢者等が安心して居住できる住宅への居住改善の検討 (居住者)	高齢者等が安心して居住できる住宅への居住改善を考えている高齢者等のいる世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、高齢者等のいる世帯の総数に占める、今後の一定期間内に「現在の住まいからの住み替え」又は「現在の住まいのリフォーム・建替え」を考えており、その目的が「高齢期の住みやすさ」である世帯数の合計の割合について集計する※1、※3、※4。 ※3 今後の一定期間内として「1年以内、3年以内、5年以内」等の期間を設定して集計する(以下の※3も同様とする)。 ※4 現在の「住宅の基本属性」別 ^{注20)} に集計する(以下の※4も同様とする)。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」及び「今後の住み替え、リフォーム又は建替えの計画・予定とその目的」 ^{注21)} を問い、高齢者等のいる世帯の総数に占める、今後の一定期間内に「住み替え」、「リフォーム」又は「建替え」を計画・予定しており、その目的が「高齢期のおすみやすさ」である世帯数の合計の割合について集計する※1、※3、※4。
			住宅・土地統計調査/住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、高齢者等のいる世帯の総数に占める、今後の一定期間内に「現在の住まいからの住み替え」又は「現在の住まいのリフォーム・建て替え」を考えており、その目的が「高齢期の住みやすさ」及び「性能の向上(断熱性、省エネルギー性など)」である世帯数の合計の割合について集計する※1、※3、※4。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」及び「今後の住み替え、リフォーム又は建替えの計画・予定とその目的」を問い、高齢者等のいる世帯の総数に占める、今後の一定期間内に「住み替え」、「リフォーム」又は「建替え」を計画・予定しており、その目的が「高齢期のおすみやすさ(段差がない・手すりがあるなど)」及び「ヒートショック対策(浴室・脱衣室等の断熱化・浴室暖房機の設置等)」である世帯数の合計の割合について集計する※1、※3、※4。

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	4) 高齢者等が安心して居住できる住宅への居住改善の検討 (居住者)	子世帯との同居・近居のために住み替えを考えている高齢者世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、高齢者世帯の総数に占める、今後の一定期間内に「現在の住まいからできれば住み替えたい」と考えており、その目的が「家族等との同居・隣居・近居」である世帯数の割合について集計する※1、※3、※4。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」及び「今後の今後の住み替えの計画・予定とその目的」を問い、高齢者世帯の総数に占める、今後の一定期間内に「住み替え」を計画・予定しており、その目的が「家族(子世帯)等との同居・隣居・近居」である世帯数の割合について集計する※1、※3、※4。
		生活利便性の向上のために住み替えを考えている高齢者等のいる世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、高齢者等のいる世帯の総数に占める、今後の一定期間内に「現在の住まいからできれば住み替えたい」と考えており、その目的が「日常の買物、医療などの利便」である世帯数の割合について集計する※1、※3、※4。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」及び「今後の今後の住み替えの計画・予定とその目的」を問い、高齢者等のいる世帯の総数に占める、今後の一定期間内に「住み替え」を計画・予定しており、その目的が「日常の買物、医療などの利便性の確保」である世帯数の割合について集計する※1、※3、※4。
		高齢者向け住宅等への住み替えを考えている世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、今後の一定期間内に「現在の住まいからできれば住み替えたい」と考えている高齢者等のいる世帯の総数に占める、住み替え先として「借家(施設を含む)」のうち「高齢者向け住宅・施設」を考えている世帯数の割合について集計する※1、※3、※4。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」及び「今後の住み替えの計画・予定」及び「住み替え先の住宅・施設の計画・予定」を問い、今後の一定期間内に「住み替え」を計画・予定している高齢者等のいる世帯の総数に占める、住み替え先として「借家(施設を含む)」のうち「高齢者向け住宅・施設」を考えている世帯数の割合について集計する※1、※3、※4。

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	4) 高齢者等が安心して居住できる住宅への居住改善の検討 (居住者)	「資金・収入等の不足」又は「予算の範囲で気に入る物件がない」ことを住み替えの実現上の課題とする高齢者等のいる世帯の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 / 住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、今後の一定期間内に「現在の住まいからできれば住み替えたい」と考えている高齢者等のいる世帯の総数に占める、「資金・収入等の不足」又は「予算の範囲で気に入る物件がない」ことを住み替えの実現上の課題とする世帯数の合計の割合について集計する※1、※3、※4。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」、「今後の住み替えの計画・予定」及び「住み替えの実現上の課題」 ^{注22)} を問い、今後の一定期間内に「住み替え」を計画・予定している高齢者等のいる世帯の総数に占める、「資金・収入等の不足」又は「予算の範囲で気に入る物件がない」ことを住み替えの実現上の課題とする世帯数の合計の割合について集計する※1、※3、※4。
		「現在の住まいの売却・賃貸」を住み替えの実現上の課題とする高齢者等のいる世帯の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 / 住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、今後の一定期間内に「現在の住まいからできれば住み替えたい」と考えている高齢者等のいる世帯の総数に占める、「現在の住まいの売却・賃貸」を住み替えの実現上の課題とする世帯数の割合について集計する※1、※3、※4。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」、「今後の住み替えの計画・予定」及び「住み替えの実現上の課題」を問い、今後の一定期間内に「住み替え」を計画・予定している高齢者等のいる世帯の総数に占める、「現在の住まいの売却・賃貸」を住み替えの実現上の課題とする世帯数の割合について集計する※1、※3、※4。
		「性能や周辺環境などの情報が得にくい」ことを住み替えの実現上の課題とする高齢者等のいる世帯の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 / 住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、今後の一定期間内に「現在の住まいからできれば住み替えたい」と考えている高齢者等のいる世帯の総数に占める、「性能や周辺環境などの情報が得にくい」ことを住み替えの実現上の課題とする世帯数の割合について集計する※1、※3、※4。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」、「今後の住み替えの計画・予定」及び「住み替えの実現上の課題」を問い、今後の一定期間内に「住み替え」を計画・予定している高齢者等のいる世帯の総数に占める、「性能や周辺環境などの情報が得にくい」ことを住み替えの実現上の課題とする世帯数の割合について集計する※1、※3、※4。

1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	4) 高齢者等が安心して居住できる住宅への居住改善の検討 (居住者)	「相談できる専門家がない」ことを住み替えの実現上の課題とする高齢者等のいる世帯の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、今後の一定期間内に「現在の住まいからできれば住み替えたい」と考えている高齢者等のいる世帯の総数に占める、「相談できる専門家がない」ことを住み替えの実現上の課題とする世帯数の割合について集計する※1、※3、※4。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」、「今後の住み替えの計画・予定」及び「住み替えの実現上の課題」を問い、今後の一定期間内に「住み替え」を計画・予定している高齢者等のいる世帯の総数に占める、「相談できる専門家がない」ことを住み替えの実現上の課題とする世帯数の割合について集計する※1、※3、※4。
	住み替えの実現上の課題は「特にない」とする高齢者等のいる世帯の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、今後の一定期間内に「現在の住まいからできれば住み替えたい」と考えている高齢者等のいる世帯の総数に占める、住み替えの実現上の課題は「特に(問題は)ない」とする世帯数の割合について集計する※1、※3、※4。	
		住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」、「今後の住み替えの計画・予定」及び「住み替えの実現上の課題」を問い、今後の一定期間内に「住み替え」を計画・予定している高齢者等のいる世帯の総数に占める、住み替えの実現上の課題は「特にない」とする世帯数の割合について集計する※1、※3、※4。	
	「資金・収入等の不足」をリフォーム・建替えを行うにあたっての課題とする高齢者等のいる世帯の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、今後の一定期間内に「現在の住まいにできれば住み続けたい」かつ「リフォーム・建替えのいずれか又は両方」を考えている高齢者等のいる世帯の総数に占める、「資金・収入等の不足」をリフォーム・建替えを行うにあたっての課題とする世帯数の合計の割合について集計する※1、※3、※4。	
		住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」、「今後のリフォーム・建替えの計画・予定」及び「リフォーム・建替えを行うにあたっての課題」 ^{注23)} を問い、今後の一定期間内に「リフォーム・建替えのいずれか又は両方」を考えている高齢者等のいる世帯の総数に占める、「資金・収入等の不足」をリフォーム・建替えを行うにあたっての課題とする世帯数の合計の割合について集計する※1、※3、※4。	

1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	4) 高齢者等 が安心して 居住できる 住宅への 居住改善 の検討 (居住者)	「性能などの 情報が得に くいこと」をリ フォーム・建 替えるを行 うにあつて の課題とす る高齢者等 のいる世帯 の割合 【OC 指標】	住宅・土地 統計調査/ 住生活総 合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、今後の一定期間内に「現在の住まいにできれば住み続けたい」かつ「リフォーム・建替えのいずれか又は両方」を考えている高齢者等のいる世帯の総数に占める、「性能などの情報が得にくいこと」をリフォーム・建替えを行うにあつての課題とする世帯数の合計の割合について集計する※1、※3、※4。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」、「今後のリフォーム・建替えの計画・予定」及び「リフォーム・建替えを行うにあつての課題」を問い、今後の一定期間内に「リフォーム・建替えのいずれか又は両方」を考えている高齢者等のいる世帯の総数に占める、「性能などの情報が得にくいこと」をリフォーム・建替えを行うにあつての課題とする世帯数の合計の割合について集計する※1、※3、※4。
		「信頼できる 業者がいな い」ことをリ フォーム・建 替えるを行 うにあつて の課題とす る高齢者等 のいる世帯 の割合 【OC 指標】	住宅・土地 統計調査/ 住生活総 合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、今後の一定期間内に「現在の住まいにできれば住み続けたい」かつ「リフォーム・建替えのいずれか又は両方」を考えている高齢者等のいる世帯の総数に占める、「信頼できる業者がない」ことをリフォーム・建替えを行うにあつての課題とする世帯数の合計の割合について集計する※1、※3、※4。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」、「今後のリフォーム・建替えの計画・予定」及び「リフォーム・建替えを行うにあつての課題」を問い、今後の一定期間内に「リフォーム・建替えのいずれか又は両方」を考えている高齢者等のいる世帯の総数に占める、「信頼できる業者がない」ことをリフォーム・建替えを行うにあつての課題とする世帯数の合計の割合について集計する※1、※3、※4。
	リフォーム・ 建替えを行 うにあつて の課題は 「特にな い」とす る高齢 者等の いる世 帯の割 合 【OC 指標】	住宅・土地 統計調査/ 住生活総 合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、今後の一定期間内に「現在の住まいにできれば住み続けたい」かつ「リフォーム・建替えのいずれか又は両方」を考えている高齢者等のいる世帯の総数に占める、リフォーム・建替えを行うにあつての課題は「特に(問題は)ない」とする世帯数の割合について集計する※1、※3、※4。	
					住民調査 (方法②)

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	4) 高齢者等が安心して居住できる住宅への居住改善の検討 (居住者)	高齢者等が安心して居住できる住宅選び・居住改善等に関する相談件数 【MO 指標】	相談実績報告書等 (方法③)	1年	【相談窓口等を設置している場合の指標】 相談実績報告書等に基づき、相談会・相談窓口等における、「高齢者等が安心して居住できる住宅への住み替え・居住改善(「まちなか」 ^{注24)} のマンション・賃貸住宅や高齢者向け住宅等への住み替え、バリアフリー化リフォームやヒートショック対策の断熱化リフォーム等)に関する相談件数」について集計する ^{注25)} 。
		高齢者等向けリフォームに関するガイドライン等の配布数・ウェブサイトへのアクセス数 【予備指標】	ガイドライン等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 (方法③④)	1年	【ガイドライン等を公表している場合の指標】 公表している「高齢者等向けリフォーム(バリアフリー・UD、ヒートショック対策等)に関するガイドライン」等の配布数、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数(サイト上からのガイドライン等のダウンロード数)について集計する。
		高齢者等が安心して居住できるモデル住宅の見学者数 【MO 指標】	見学会等実績報告書	1年	【モデル住宅等を設置している場合の指標】 見学会等実績報告書に基づき、バリアフリー・UD対応やヒートショック対策等が講じられた、高齢者等が安心して居住できるモデル住宅(展示住宅)の見学者数(延べ人数)について集計 ^{注26)} する。
		バリアフリー化リフォームの計画・設計に係るアドバイザー派遣件数 【MO 指標】	派遣等実績報告書	1年	【派遣事業等を実施している場合の指標】 派遣等実績報告書に基づき、バリアフリー化リフォームの計画・設計に係るアドバイザー派遣件数(申請件数、利用件数)について集計する。
	5) 高齢者等が安心して居住できる住宅づくりのための体制整備・技術者育成・技術蓄積 (事業者)	高齢者等が安心して居住できる住宅の供給のための体制整備・技術者育成・技術蓄積に積極的に取り組んでいる事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 (方法②)	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者等調査を実施し、「高齢者等が安心して居住できる住宅の供給のための体制整備・技術者育成・技術蓄積への取り組み状況」を問い、事業者の総数に占める、「体制整備・技術者育成・技術蓄積に積極的に取り組んでいる」と回答した事業者数の割合について集計する。
		高齢者等向けリフォームや高齢者向け住宅に関するガイドライン等の配布数・ウェブサイトへのアクセス数 【予備指標】	ガイドライン等の配布数、ウェブサイトへのアクセス数 (方法③)	1年	【ガイドライン等を公表している場合の指標】 公表している「高齢者等向けリフォーム(バリアフリー化・ヒートショック対策の断熱化リフォーム)に関するガイドライン、「高齢者向け住宅等に関するガイドライン」等の配布数、関連する情報を公開しているウェブサイトへのアクセス数(サイト上からのガイドライン等のダウンロード数)について、ガイドラインごとに集計する。

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	6) バリアフリー・UD対応の公営住宅等の整備 〈地方公共団体〉	公営住宅等長寿命化計画等に基づくバリアフリー・UD対応の公営住宅等の整備件数 【OC指標】	公営住宅等長寿命化計画等 公営住宅管理台帳 〈方法③④〉	10年及び5年	公営住宅等長寿命化計画等に基づき、同計画の計画期間内(10年間及び5年間)において、建替え事業や改善事業等(以下「建替え事業等」という。)の実施に伴い、次のi)又はii)のいずれかの整備が行われる公営住宅等の団地数の合計及び戸数の合計について集計する。 i) バリアフリー・UD対応の公営住宅団地の整備 ii) 高齢者福祉施設 ^{注27)} 又は医療施設 ^{注28)} の併設
	7) 高齢者福祉施設・医療施設の整備 〈地方公共団体〉	高齢者福祉施設の整備件数 【OC指標】	高齢者福祉計画・介護保険事業計画 〈方法③④〉	5年	高齢者福祉計画・介護保険事業計画等に基づき、同計画の計画期間内(5年間等)における、高齢者福祉施設の整備の実施件数又は事業化された件数について集計する。
		医療施設の整備件数 【OC指標】	地域保健医療計画等 〈方法③④〉	5年	地域保健医療計画等に基づき、同計画の計画期間内(5年間等)における、医療施設の整備の実施件数又は事業化された件数について集計する。
	8) 住宅市場を活用した施策 〈地方公共団体〉	住宅に対する高齢者支援施策を実施している地方公共団体の割合 【OC指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、高齢者が安心して居住できる住宅の整備の促進に係る支援施策(補助、優遇融資等)を実施している地方公共団体の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※2。
		共同住宅等にバリアフリー基準への適合を義務づけている地方公共団体の数及び割合 【OC指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)」に基づく条例にバリアフリー基準を定め、共同住宅等にその基準への適合を義務づけている地方公共団体の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※2。
	9) バリアフリー化・ヒートショック対策のリフォーム 〈居住者〉	高齢者等のいる世帯におけるバリアフリー化のリフォーム工事の実施率 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、高齢者等のいる世帯の総数に占める、最近の5年間に「高齢者のための設備の工事(住宅のリフォーム工事)」を実施した世帯数の割合について集計する※1、※4。
住民調査 〈方法②〉			数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」及び「高齢者等のための住宅のリフォーム工事の実施状況」 ^{注29)} を問い、持家に居住している高齢者等のいる世帯の総数に占める、最近の一定期間内に「高齢者のための設備の工事(住宅のリフォーム工事)」を実施した世帯数の割合について集計する※1、※4、※5。 ※5 最近の一定期間内として「1年以内、3年以内、5年以内」等の期間を設定して集計する。	

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	9) バリアフリー化・ヒートショック対策のリフォーム（居住者）	バリアフリーリフォームの実施戸数 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、最近の5年間に「住宅のリフォーム工事として高齢者等のための設備の工事」を実施した世帯数について集計する※1、※4。
		バリアフリー化リフォーム工事への補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、バリアフリー化リフォーム工事費用に対する補助等の支援実績（申請件数、利用件数）について、支援施策ごとに集計 ^{注30)} する。
		バリアフリー化リフォームに係る税制特例の適用件数 【MO 指標】	国税庁統計データ 〈方法①〉	1年	国税庁統計データ等に基づき、バリアフリー化リフォームに係る税制特例（工事費の一定額の所得税額からの控除）の適用件数について集計する。
		高齢者等のいる世帯におけるヒートショック対策のリフォームの実施率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、持家に居住している高齢者等のいる世帯の総数に占める、最近の5年間に「住宅のリフォーム工事」を実施し、その内容が「台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事」及び「窓・壁等の断熱・結露防止工事」である世帯数の割合について集計する※1、※4。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」及び「住宅のリフォーム工事の実施状況とその内容」を問い、持家に居住している高齢者等のいる世帯の総数に占める、最近の一定期間内に「住宅のリフォーム工事」を実施し ^{注31)} 、その内容が「ヒートショック対策のための浴室・脱衣室等の窓・壁等の断熱化工事」である世帯数の割合について集計する※1、※5。
		断熱化リフォーム費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、「ヒートショック対策のための浴室・脱衣室等の断熱化リフォーム工事」の費用の補助、費用の優遇融資等の支援実績（申請件数、利用件数）について、支援施策ごとに集計する。
		高齢者等のいる世帯におけるバリアフリー化及びヒートショック対策のリフォーム工事の実施率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、持家に居住している高齢者等のいる世帯の総数に占める、最近の5年間に「住宅のリフォーム工事」を実施し、その内容として、次の i) から iii) のすべてに該当する工事を実施した世帯数の割合について集計する※1。 i) 高齢者等のための設備の工事（手すりの設置や段差の解消等の工事。以下同様とする。） ii) 台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事 iii) 窓・壁等の断熱・結露防止工事

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	9) バリアフリー化・ヒートショック対策のリフォーム（居住者）	高齢者等のいる世帯におけるバリアフリー化及びヒートショック対策のリフォーム工事の実施率 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」及び「住宅のリフォーム工事の実施状況とその内容」を問い、持家に居住している高齢者等のいる世帯の総数に占める、最近の一定期間内に「住宅のリフォーム工事」を実施し、その内容として、次の i) 及び ii) の両方を実施した世帯数の割合について集計する※1、※5。 i) 高齢者のための設備の工事 ii) ヒートショック対策のための、浴室・脱衣室等の窓・壁等の断熱化工事
	10) バリアフリー化・ヒートショック対策が講じられた住宅への建替え・住み替え（居住者）	高齢者等のいる世帯におけるバリアフリー化及びヒートショック対策が講じられた住宅への建替え・住み替えの実施率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、持家に居住している高齢者等のいる世帯の総数に占める、次の i) 及び ii) の両方に該当する住宅改善を行った世帯数の割合について集計する※1。 i) 最近の5年間に「現在の住まいに住み替え」を行い、その時の目的や理由が「高齢期の住みやすさ」及び「性能の向上(断熱性・省エネ性など)」 ii) 最近の5年間に「建替え」をした世帯で、その時の目的や理由が「高齢期の住みやすさ」及び「性能の向上(断熱性・省エネ性など)」
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」及び「住み替え、リフォーム又は建替えの実施状況とその目的や理由」を問い、持家に居住している高齢者等のいる世帯の総数に占める、次の i) 及び ii) の両方に該当する住宅改善を行った世帯数の割合について集計する※1、※5。 i) 最近の一定期間内に「現在の住まいに住み替え」を行い、その時の目的や理由が「高齢期の住みやすさ」及び「性能の向上(断熱性・省エネ性など)」 ii) 最近の一定期間内に「リフォーム又は建替え」をした世帯で、その時の目的や理由が「高齢期の住みやすさ」及び「性能の向上(断熱性・省エネ性など)」
	バリアフリー化・ヒートショック対策された住宅の建築費補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、バリアフリー・UD対応及びヒートショック対策(断熱化、浴室・脱衣室等への暖房機の設置等)がなされている住宅の建築・購入費用の補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。	

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	10)バリアフリー化・ヒートショック対策が講じられた住宅への建て替え・住み替え 〈居住者〉	高齢者等のある世帯における子育て世帯等との同居・近居のための住み替えの実施率 【OC指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、高齢者等のある世帯の総数に占める、最近の5年間に「現在の住まいに住み替え」を行い、その時の目的や理由が「家族等との同居・隣居・近居」である世帯数の割合について集計する※1、※4。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」及び「住み替えの実施状況とその目的や理由」を問い、高齢者等のある世帯の総数に占める、最近の一定期間内に「現在の住まいに住み替え」を行い、その時の目的や理由が「家族等との同居・隣居・近居」である世帯数の割合について集計する※1、※4、※5。
		高齢者等のある世帯における生活利便性の向上のための住み替えの実施率 【OC指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、高齢者等のある世帯の総数に占める、最近の5年間に「現在の住まいに住み替え」を行い、その時の目的や理由が「日常の買物、医療などの利便」である世帯数の割合について集計する※1、※4。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」及び「住み替えの実施状況とその目的や理由」を問い、高齢者等のある世帯の総数に占める、最近の一定期間内に「現在の住まいに住み替え」を行い、その時の目的や理由が「日常の買物、医療などの利便性の向上」である世帯数の割合について集計する※1、※4、※5。
		生活利便性の良い住宅の購入費補助等の件数 【MO指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、子世帯等との同居又は近居 ^{注32)} のための住宅購入費用の補助や、「まちなか」等の利便性の高い立地の住宅の購入費用の補助、住み替えに伴う家賃補助等の支援実績（申請件数、利用件数）について、支援施策ごとに集計する。
	11)高齢者向け住宅への住み替え 〈居住者〉	高齢者向け住宅に住み替えをした高齢者等のある世帯の割合 【OC指標】	事業者調査 〈方法②〉	数年	高齢者向け住宅供給事業者に対する調査を定期的に行い、「各事業者が最近の一定期間内に供給した住宅への入居世帯の構成及び前住地」を問い、各事業者の実績を合計して全事業者の「高齢者向け住宅の立地する同一市町村内からの入居世帯数」を算出し、高齢者等のある世帯の総数に占める、同一市町村内での高齢者向け住宅へ住み替えをした世帯数の割合について集計する※5。
高齢者等世帯への家賃補助の件数 【MO指標】		補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、地域優良賃貸住宅に居住している高齢者・障害者等世帯への家賃補助の支援実績（申請件数、利用件数）について、支援施策ごとに集計する。	

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	12)バリアフリー化・ヒートショック対策が講じられた住宅の供給 〈事業者〉	バリアフリー化・ヒートショック対策が講じられた住宅の供給を行った事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者等調査を実施し、最近の一定期間内における「バリアフリー・UD対応の住宅、ヒートショック対策の断熱性能を有する住宅の供給（新築・リフォーム）の有無」を問い、事業者の総数に占める、「バリアフリー化・UD対応の住宅やヒートショック対策の断熱化が講じられた住宅の供給」を行った事業者数の割合について集計する。
		バリアフリー化・ヒートショック対策が講じられた住宅の供給戸数の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者等調査を実施し、各事業者の最近の一定期間内における「年間の住宅供給戸数（新築住宅・既存住宅のリフォーム。以下同様とする。）とそのうちのバリアフリー化・UD対応及び省エネ基準対応の住宅の供給戸数」を問い、各事業者の実績を合計し、住宅供給戸数の総数に占める、バリアフリー化・UD対応及びヒートショック対策が講じられた住宅戸数の割合について集計する※5。
	13)高齢者向け住宅の供給 〈事業者〉	高齢者向け住宅の供給戸数 【OC 指標】	高齢者向け住宅の登録実績 〈方法③〉 地域優良賃貸住宅の供給実績 〈方法③〉	1年	毎年度の高齢者向け住宅の供給戸数の合計について集計する。集計方法は次のとおりとする。 i) サービス付き高齢者向け住宅については、都道府県へのサービス付き高齢者向け住宅の登録実績に基づき集計する※6。 ii) 高齢者・障害者世帯等向け地域優良賃貸住宅については、各地方公共団体で把握できる供給実績に基づき集計する※6。 ※6 「まちなか」内外や、「災害ハザードエリア」 ^{注33)} の内外の別に集計する(以下の※6も同様とする)。
		高齢者向け住宅の建設・リフォーム費補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、高齢者向け住宅の供給に係る建設費・リフォーム費の補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
		サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制の適用件数 【MO 指標】	地方税データ 〈方法④〉	1年	国税庁統計データ等に基づき、サービス付き高齢者向け住宅供給促進税制(固定資産税、不動産取得税)の適用件数について集計する。

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	14) バリアフリー化・ヒートショック対策が講じられた公営住宅等ストックの増加（居住する高齢者等世帯の増加）	バリアフリー化・ヒートショック対策が講じられた公営住宅等ストックの割合 【OC 指標】	公営住宅等長寿命化計画等 公営住宅管理台帳 〈方法③④〉	5年	公営住宅管理台帳等に基づき、公営住宅等ストックの総数に占める、次の i) から iii) のいずれかに該当する公営住宅等の合計団地数及び合計戸数の割合について集計する。 i) バリアフリー化・ヒートショック対策がされている公営住宅等団地 ii) 高齢者福祉施設又は医療施設が併設された公営住宅等団地 iii) 集会所等を活用して高齢者福祉サービスが提供されている公営住宅等団地
	15) 高齢者医療・福祉サービスの供給の増加	高齢者千人あたりの病床数 【OC 指標】	地域保健医療計画等 〈方法③④〉	5年	地域保健医療計画等に基づき、病院・診療所の病床数(累計)を高齢者人口で除し、高齢者千人あたりの病床数について集計する。
		高齢者千人あたりの在宅療養支援診療所の整備件数 【OC 指標】	地域保健医療計画等 〈方法③④〉	5年	地域保健医療計画等に基づき、在宅療養支援診療所の整備件数(累計)を高齢者人口で除し、高齢者千人あたりの在宅療養支援診療所の整備件数について集計する※7。 ※7 地域包括ケアの観点から、中学校区の単位ごとに一定の高齢者人数あたりの在宅療養支援診療所の整備件数について集計することも考えられる(以下の※7も同様とする)。
		高齢者千人あたりの高齢者福祉施設の整備件数 【OC 指標】	高齢者福祉計画・介護保険事業計画等 〈方法③④〉	5年	高齢者福祉計画・介護保険事業計画等に基づき、高齢者福祉施設の整備件数(累計)を高齢者人口で除し、高齢者千人あたりの高齢者福祉施設の整備件数について集計する※7。
	16) バリアフリー化・ヒートショック対策が講じられた民間住宅ストックの増加（居住する高齢者等世帯の増加）	高齢者等の居住する民間住宅の一定のバリアフリー化率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、高齢者等が居住している民間住宅ストックの総数に占める、高齢者等のための設備として「2箇所以上の手すりがある」又は「段差がない屋内」のいずれかを満たしている住宅戸数の合計の割合について集計する※1。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」及び「高齢者等のための設備等の状況」を問い、高齢者等が居住している民間住宅戸数の総数に占める、「2箇所以上の手すりがある」又は「段差がない屋内」のいずれかを満たしている住宅戸数の合計の割合について集計する※1。

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	16)バリアフリー化・ヒートショック対策が講じられた民間住宅ストックの増加（居住する高齢者等世帯の増加）	高齢者等の居住する民間住宅の高度のバリアフリー化率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、高齢者等が居住している民間住宅ストックの総数に占める、高齢者等のための設備等として「2箇所以上の手すりがある」、「段差がない屋内」及び「廊下などが車いすで通行可能な幅」のすべてを満たしている住宅戸数の割合について集計する※1。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」及び「高齢者等のための設備等の状況」を問い、高齢者等が居住している民間住宅戸数の総数に占める、「2箇所以上の手すりがある」、「段差がない屋内」及び「廊下などが車いすで通行可能な幅」のすべてを満たしている住宅戸数の割合について集計する※1。
		高齢者等の居住する民間住宅の著しく高度のバリアフリー化率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、高齢者等が居住している民間住宅ストックの総数に占める、「2箇所以上の手すりがある」、「またぎやすい高さの浴槽」、「段差がない屋内」、「廊下などが車いすで通行可能な幅」及び「道路から玄関まで車いすで通行可能」のすべてを満たしている住宅戸数の割合について集計する※1。
		住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」及び「高齢者等のための設備等の状況」を問い、高齢者等が居住している民間住宅戸数の総数に占める、「2箇所以上の手すりがある」、「またぎやすい高さの浴槽」、「段差がない屋内」、「廊下などが車いすで通行可能な幅」及び「道路から玄関まで車いすで通行可能」のすべてを満たしている住宅戸数の割合について集計する※1。	
	高齢者等の居住する民間住宅の一定のバリアフリー化及びヒートショック対策率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、高齢者等が居住している民間住宅ストックの総数に占める、次の i) 及び ii) の両方に該当する住宅戸数の割合について集計する※1。 i) 高齢者等のための設備等として「2箇所以上の手すりがある」又は「段差がない屋内」のいずれかを満たしている。 ii) ヒートショック対策設備として「二重以上のサッシ又は複層ガラス」が少なくとも一部の窓にある。	

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	16) バリアフリー化・ヒートショック対策が講じられた民間住宅ストックの増加（居住する高齢者等世帯の増加）	高齢者等の居住する民間住宅の一定のバリアフリー化及びヒートショック対策率 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」、「高齢者等のための設備等の状況」及び「ヒートショック対策設備の状況」を問い、高齢者等が居住している民間住宅ストックの総数に占める、次の i) 及び ii) の両方に該当する住宅戸数の割合について集計する※1。 i) 高齢者等のための設備等として「2箇所以上の手すりがある」又は「段差がない屋内」のいずれかを満たしている。 ii) ヒートショック対策設備として「二重以上のサッシ又は複層ガラス」が少なくとも一部の窓にある、又は、浴室・脱衣室に「暖房機」が設置されている。
		高齢者等の居住する民間住宅の高度のバリアフリー化及びヒートショック対策率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、高齢者等が居住している民間住宅ストックの総数に占める、次の i) 及び ii) の両方に該当する住宅戸数の割合について集計する※1。 i) 高齢者等のための設備等として「2箇所以上の手すりがある」、「段差がない屋内」及び「廊下などが車いすで通行可能な幅」のすべてを満たしている。 ii) ヒートショック対策設備として「二重以上のサッシ又は複層ガラス」がすべての窓にある。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」、「高齢者等のための設備等の状況」及び「ヒートショック対策設備の状況」を問い、高齢者等が居住している民間住宅戸数の総数に占める、次の i) 及び ii) の両方に該当する住宅戸数の割合について集計する※1。 i) 高齢者等のための設備等として「2箇所以上の手すりがある」、「段差がない屋内」及び「廊下などが車いすで通行可能な幅」のすべてを満たしている。 ii) ヒートショック対策設備として「二重以上のサッシ又は複層ガラス」が浴室・脱衣室の窓にある、又は、浴室・脱衣室に「暖房機」が設置されている。
		高齢者等の居住する民間住宅の著しく高度のバリアフリー化及びヒートショック対策率 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、高齢者等が居住している民間住宅ストックの総数に占める、次の i) 及び ii) の両方に該当する民間住宅戸数の割合について集計する※1。 i) 高齢者等のための設備等として「2箇所以上の手すりがある」、「またぎやすい高さの浴槽」、「段差がない屋内」、「廊下などが車いすで通行可能な幅」及び「道路から玄関まで車いすで通行可能」のすべてを満たしている。 ii) ヒートショック対策設備として「二重以上のサッシ又は複層ガラス」がすべての窓にある。

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	16) バリアフリー化・ヒートショック対策が講じられた民間住宅ストックの増加（居住する高齢者等世帯の増加）	高齢者等の居住する民間住宅の著しく高度のバリアフリー化及びヒートショック対策率 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」、「高齢者等のための設備等の状況」及び「ヒートショック対策設備の状況」を問い、高齢者等が居住している民間住宅戸数の総数に占める、次の i) から iii) のすべてに該当する住宅戸数の割合について集計する※1。 i) 高齢者等のための設備等として「2箇所以上の手すりがある」、「またぎやすい高さの浴槽」、「段差がない屋内」、「廊下などが車いすで通行可能な幅」及び「道路から玄関まで車いすで通行可能」のすべてを満たしている。 ii) ヒートショック対策設備として「二重以上のサッシ又は複層ガラス」がすべての窓にある。 iii) ヒートショック対策設備として浴室・脱衣室に「暖房機」が設置されている。
	浴室・脱衣所にヒートショック対策が実施されている住宅の割合 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」及び「浴室・脱衣所のヒートショック対策」を問い、高齢者等が居住している民間住宅ストックの総数に占める、次の i) 及び ii) の両方に該当する住宅戸数の割合について集計する※1。 i) 浴室・脱衣室の「窓や壁の断熱工事」が実施されている。 ii) 浴室・脱衣室に「暖房機」が設置されている。	
	アクティブシニアの高齢期向けリフォームの市場規模 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者等調査を実施し、最近の一定期間内(5年間等)における「アクティブシニア(50～64歳)の高齢期向けリフォーム ^{注34)} の実施状況」を問い、各事業者の受注戸数と平均受注額を乗じて、アクティブシニアの高齢者向けリフォームの市場規模について集計する。	
	17) 高齢者向け住宅の増加（居住する高齢者等世帯の増加）	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合 【OC 指標】	国勢調査/住宅・土地統計調査 〈方法①〉 サービス付き高齢者住宅の登録実績、その他高齢者住宅の供給実績 〈方法③〉	5年	高齢者人口に対する、高齢者向け住宅の供給戸数の合計(累計)の割合について集計する※8。 ※8 現存する高齢者向け住宅について集計する。

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	18) 高齢者等が安心して居住できる住宅・住環境の普及・定着 (高齢者等が安心して居住できる住宅に居住する高齢者等世帯の増加)	見守りサービスを利用している単身高齢者世帯の割合 【OC 指標】	住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯構成」及び「見守り・安否確認サービス ^{注35)} の利用状況」を問い、単身高齢者世帯の回答世帯の総数に占める、見守り・安否確認サービスを利用している世帯数の割合について集計する※1。
		高齢者等の居住する住宅の一定のバリアフリー化率 【OC 指標】	住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「高齢者等のための設備等の状況」を問い、高齢者等が居住している住宅戸数の総数に占める、「2箇所以上の手すりがある」又は「段差がない屋内」のいずれかを満たしている住宅戸数の割合について集計する※1。
		高齢者等の居住する住宅の高度のバリアフリー化率 【OC 指標】	住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「高齢者等のための設備等の状況」を問い、高齢者等が居住している住宅戸数の総数に占める、「2箇所以上の手すりがある」、「段差がない屋内」及び「廊下などが車いすで通行可能な幅」のすべてを満たしている住宅戸数の割合について集計する。
		高齢者等の居住する住宅の著しく高度のバリアフリー化率 【OC 指標】	住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「高齢者等のための設備等の状況」を問い、高齢者等が居住している住宅戸数の総数に占める、「2箇所以上の手すりがある」、「またぎやすい高さの浴槽」、「段差がない屋内」、「廊下などが車いすで通行可能な幅」及び「道路から玄関まで車いすで通行可能」のすべてを満たしている住宅戸数の割合について集計する※1。
		住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「高齢者等のための設備等の状況」を問い、高齢者等が居住している住宅戸数の総数に占める、「2箇所以上の手すりがある」、「またぎやすい高さの浴槽」、「段差がない屋内」、「廊下などが車いすで通行可能な幅」及び「道路から玄関まで車いすで通行可能」のすべてを満たしている住宅戸数の割合について集計する※1。	
		住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「高齢者等のための設備等の状況」を問い、高齢者等が居住している住宅戸数の総数に占める、「2箇所以上の手すりがある」、「またぎやすい高さの浴槽」、「段差がない屋内」、「廊下などが車いすで通行可能な幅」及び「道路から玄関まで車いすで通行可能」のすべてを満たしている住宅戸数の割合について集計する※1。	

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	18) 高齢者等が安心して居住できる住宅・住環境の普及・定着 (高齢者等が安心して居住できる住宅に居住する高齢者等世帯の増加)	浴室・トイレの断熱化工事の実施率 【OC指標】	住宅市場動向調査報告書 〈方法①〉	数年	住宅市場動向調査報告書に基づき、高齢者対応設備の整備率として、リフォーム実施後の「浴室・トイレの暖房(断熱化)」の整備率について集計する※9。 ※9 1年単位に加えて、一定期間内(3年以内、5年以内等)の合計の整備率についても集計する(以下の※9も同様とする)。
		高齢者等の居住する住宅の一定のバリアフリー化及びヒートショック対策の実施率 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、高齢者等が居住している住宅ストックの総数に占める、次の i)及び ii)の両方に該当する住宅戸数の割合について集計する※1。 i)高齢者等のための設備等として「2箇所以上の手すりがある」、「段差がない屋内」、「廊下等が車いすで通行可能な幅」のいずれかを満たしている。 ii)ヒートショック対策設備として「二重以上のサッシ又は複層ガラス」が少なくとも一部の窓にある。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「高齢者等のための設備等の状況」及び「ヒートショック対策設備の状況」を問い、高齢者等が居住している住宅戸数の総数に占める、次の i)及び ii)の両方に該当する住宅戸数の割合について集計する※1。 i)「2箇所以上の手すりがある」、「段差がない屋内」及び「廊下等が車いすで通行可能な幅」のすべてを満たしている。 ii)「二重以上のサッシ又は複層ガラス」が少なくとも一部の窓にある、又は、浴室・脱衣室に「暖房機」が設置されている。
		高齢者等の居住する民間住宅の高度のバリアフリー化及びヒートショック対策の実施率 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、高齢者等が居住している住宅ストックの総数に占める、次の i)及び ii)の両方に該当する住宅戸数の割合について集計する※1。 i)「2箇所以上の手すりがある」、「段差がない屋内」及び「廊下等が車いすで通行可能な幅」のすべてを満たしている。 ii)「二重以上のサッシ又は複層ガラス」が一部の窓にある。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「高齢者等のための設備等の状況」及び「ヒートショック対策設備の状況」を問い、高齢者等が居住している住宅戸数の総数に占める、次の i)及び ii)の両方に該当する住宅戸数の割合について集計する※1。 i)「2箇所以上の手すりがある」、「段差がない屋内」及び「廊下等が車いすで通行可能な幅」のすべてを満たしている。 ii)ヒートショック対策設備として「二重以上のサッシ又は複層ガラス」が浴室・脱衣室の窓にある、又は、浴室・脱衣室に「暖房機」が設置されている。

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	18) 高齢者等が安心して居住できる住宅・住環境の普及・定着 (高齢者等が安心して居住できる住宅に居住する高齢者等世帯の増加)	高齢者等の居住する民間住宅の著しく高度のバリアフリー化及びヒートショック対策 【OC指標】	住宅・土地統計調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、高齢者等が居住している住宅ストックの総数に占める、次の i) 及び ii) の両方に該当する住宅戸数の割合について集計する※1。 i) 「2箇所以上の手すりがある」、「またぎやすい高さの浴槽」、「段差がない屋内」、「廊下などが車いすで通行可能な幅」及び「道路から玄関まで車いすで通行可能」のすべてを満たしている。 ii) 「二重以上のサッシ又は複層ガラス」がすべての窓にある。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「高齢者等のための設備等の状況」及び「ヒートショック対策設備の状況」を問い、高齢者等が居住している住宅戸数の総数に占める、次の i) から iii) のすべてに該当する住宅戸数の割合について集計する※1。 i) 「2箇所以上の手すりがある」、「またぎやすい高さの浴槽」、「段差がない屋内」、「廊下などが車いすで通行可能な幅」及び「道路から玄関まで車いすで通行可能」のすべてを満たしている。 ii) 「二重以上のサッシ又は複層ガラス」がすべての窓にある。 iii) 浴室・脱衣室に「暖房機」が設置されている。
		バリアフリー化・ヒートショック対策が講じられた住宅又は高齢者向け住宅に居住している高齢者世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、高齢者等が居住している住宅ストックの総数に占める、次の i) から iv) のいずれかに該当する住宅に居住している世帯数の合計の割合について集計する※1。 i) 一定のバリアフリー化及びヒートショック対策が講じられている住宅 ii) 高度のバリアフリー化及びヒートショック対策が講じられている住宅 iii) 著しく高度のバリアフリー化及びヒートショック対策が講じられている住宅 iv) サービス付き高齢者向け住宅及び高齢者・障害者世帯等向け地域優良賃貸住宅
		高齢者等の居住する住宅における寝室と玄関・便所・浴室が同一階にある住宅の割合 【OC指標】	住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、高齢者等のいる世帯を対象に、「寝室、玄関、便所、浴室の配置状況」を問い、高齢者等が居住している住宅戸数の総数に占める、「寝室と玄関、便所、浴室がすべて同一階」にある住宅戸数の割合について集計する※1。
			住宅・土地統計調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、高齢者等が居住している住宅ストックの総数に占める、次の i) から iii) のいずれかに該当する住宅に居住している世帯数の合計の割合について集計する※1。 i) 一定のバリアフリー化及びヒートショック対策が講じられている住宅 ii) 高度のバリアフリー化及びヒートショック対策が講じられている住宅 iii) 著しく高度のバリアフリー化及びヒートショック対策が講じられている住宅
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、高齢者等のいる世帯を対象に、「寝室、玄関、便所、浴室の配置状況」を問い、高齢者等が居住している住宅戸数の総数に占める、「寝室と玄関、便所、浴室がすべて同一階」にある住宅戸数の割合について集計する※1。

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	18) 高齢者が安心して居住できる住宅・住環境の普及・定着 (高齢者等が安心して居住できる住宅に居住する高齢者等世帯の増加)	高齢者等の居住する共同住宅に占める玄関から道路まで車いすで通行できる住宅の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、高齢者等の居住している共同住宅ストックの総数に占める、玄関から道路まで車いすで通行できる住宅戸数の割合について集計する。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」、「住宅の基本属性」及び「住戸の玄関から道路までの車いすでの通行の可否」を問い、高齢者等の居住している共同住宅戸数の総数に占める、住戸の玄関から道路まで車いすで通行できる住宅戸数の割合について集計する。
		高齢者世帯における子世帯と同居又は近居している世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、高齢者等のいる世帯の総数に占める、「子世帯と同居」している世帯、又は、「子世帯と片道15分未満の場所」に居住している世帯数の合計の割合について集計する。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「子の居住している場所との関係(同居、時間距離等)」を問い、高齢者等のいる世帯の総数に占める、「子世帯と同居」している世帯、又は、「子世帯と片道15分未満の場所」に居住している世帯数の合計の割合について集計する。
		交通機関へのアクセス利便性が確保されている高齢者等のいる世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、高齢者等のいる世帯の総数に占める、「鉄道駅までの距離が1,000m以内」又は「鉄道駅までの距離が1,000m～2,000m未満でバス停までの距離が200m未満」の住宅に居住している世帯数の合計の割合について集計する。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅から最寄りの鉄道駅及びバス停までの距離」を問い、高齢者等のいる世帯の総数に占める、「最寄りの鉄道駅までの距離が750m以内」又は「最寄りのバス停までの距離が300m以内」の住宅に居住している世帯数の合計の割合について集計する。
		医療機関へのアクセス利便性が確保されている高齢者等のいる世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、高齢者等のいる世帯の総数に占める、「医療機関までの距離が500m以内」の住宅に居住している世帯数の割合について集計する。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅から最寄りの医療機関までの距離」を問い、高齢者等のいる世帯の総数に占める、「医療機関までの距離が500m以内」の住宅に居住している世帯数の割合について集計する。

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	18) 高齢者等が安心して居住できる住宅・住環境の普及・定着 (高齢者等が安心して居住できる住宅に居住する高齢者等世帯の増加)	老人デイサービスセンターへのアクセス利便性が確保されている高齢者等のいる世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、高齢者等のいる世帯の総数に占める、「老人デイサービスセンターまでの距離が500m以内」の住宅に居住している世帯数の割合について集計する。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅から最寄りの老人デイサービスセンターまでの距離」を問い、高齢者等のいる世帯の総数に占める、「老人デイサービスセンターまでの距離が500m以内」の住宅に居住している世帯数の割合について集計する。
		公園へのアクセス利便性が確保されている高齢者等のいる世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、高齢者等のいる世帯の総数に占める、「公園までの距離が500m以内」の住宅に居住している世帯数の割合について集計する※9。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅から最寄りの公園までの距離」を問い、高齢者等のいる世帯の総数に占める、「公園までの距離が500m以内」の住宅に居住している世帯数の割合について集計する※9。
		公民館・集会所へのアクセス利便性が確保されている高齢者等のいる世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、高齢者等のいる世帯の総数に占める、「公民館・集会所までの距離が500m以内」の住宅に居住している世帯数の割合について集計する※9。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅から最寄りの公民館・集会所までの距離」を問い、高齢者等のいる世帯の総数に占める、「公民館・集会所までの距離が500m以内」の住宅に居住している世帯数の割合について集計する※9。
交通機関へのアクセス利便性が確保されたサービス付き高齢者向け住宅の登録実績 【OC指標】	サービス付き高齢者向け住宅の登録実績 (方法③) 国土数値情報 (方法①)	1年	毎年度のサービス付き高齢者向け住宅の登録実績に基づく住所情報をもとに、最寄りの鉄道駅又はバス停までの距離をGIS上で計測し、サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数の総数に占める、次のi)又はii)のいずれかに該当する住宅戸数の合計の割合について集計する※10。 i) 鉄道駅までの距離が750m以内 ii) バス停までの距離が300m以内 ※10 鉄道駅及びバス停の情報は、国土数値情報「鉄道データ(データ基準年:平成27~28年度)」の「普通鉄道 JR(新幹線以外)」駅、「普通鉄道」駅、「バス停留所データ(データ作成年度:平成22年度)」のバス停留所を用いて集計する。		

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	18) 高齢者等が安心して居住できる住宅・住環境の普及・定着 (高齢者等が安心して居住できる住宅に居住する高齢者等世帯の増加)	医療機関へのアクセス利便性が確保されたサービス付き高齢者向け住宅の割合 【OC指標】	サービス付き高齢者向け住宅の登録実績 (方法③) 国土数値情報 (方法①)	1年	毎年度のサービス付き高齢者向け住宅の登録実績に基づく住所情報をもとに、最寄りの医療機関までの距離を GIS 上で計測し、サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数の総数に占める、次の i) から iii) のいずれかに該当する住宅戸数の合計の割合について集計する※11。 i) 総合病院までの距離が 1,000m 以内 ii) 診療所(内科系)までの距離が 500m 以内 iii) i、ii には該当しないが、鉄道駅までの距離が 750m 以内又はバス停までの距離が 300m 以内 ※11 医療機関の情報は、国土数値情報「医療機関データ」(データ作成年度:平成 26 年度)の「病院」、「診療所」を用いて集計する。
	高齢者生活支援施設が併設されたサービス付き高齢者向け住宅の割合 【OC指標】	サービス付き高齢者向け住宅の登録実績 (方法③)	1年	毎年度のサービス付き高齢者向け住宅の登録実績データに基づき、サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数の総数に占める、次の i) から iv) のいずれかに該当する、地域に開放された高齢者生活支援施設が併設されたサービス付き高齢者向け住宅戸数の合計の割合について集計する。 i) 高齢者福祉施設 ii) 医療施設 iii) 多世代交流施設 iv) レストラン等の飲食施設	
	まちなかに立地するサービス付き高齢者向け住宅の割合 【OC指標】	サービス付き高齢者向け住宅の登録実績 (方法③)	1年	毎年度のサービス付き高齢者向け住宅の登録実績に基づく住所情報をもとに、サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数の総数に占める、「まちなか」に立地するサービス付き高齢者向け住宅戸数の割合について集計する。	
	災害ハザードエリア外に立地するサービス付き高齢者向け住宅の割合 【OC指標】	サービス付き高齢者向け住宅の登録実績 (方法③)	1年	毎年度のサービス付き高齢者向け住宅の登録実績に基づく住所情報をもとに、サービス付き高齢者向け住宅の登録戸数の総数に占める、「災害ハザードエリア」 ^{注36)} 外に立地するサービス付き高齢者向け住宅戸数の割合について集計する。	

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
⑤ 効果（最終アウトカム）	19) 住宅及び住環境に対する満足感の向上 【居住者】	高齢者等のある世帯における住宅の高齢者への配慮に対する満足度 【OC指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、高齢者等のある世帯の総数に占める、「住宅の高齢者への配慮（段差がない等）に対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「宅の高齢者への配慮（段差がない等）に対する満足度」を問い、高齢者等のある世帯の総数に占める、「住宅の高齢者への配慮（段差がない等）」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
	高齢者等のある世帯における住宅の断熱性に対する満足度 【OC指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、高齢者等のある世帯の総数に占める、「（住宅の）断熱性に対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。	
		住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅（浴室・脱衣室等）の断熱性に対する満足度」を問い、高齢者等のある世帯の総数に占める、「住宅（浴室・脱衣室等）の断熱性」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。	
	高齢者等のある世帯における道路の歩行時の安全性に対する満足度 【OC指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、高齢者等のある世帯の総数に占める、「道路の歩行時の安全性に対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。	
		住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「道路の歩行時の安全性に対する満足度」を問い、高齢者等のある世帯の総数に占める、「道路の歩行時の安全性」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。	
	高齢者等のある世帯における福祉・介護の生活支援サービスに対する満足度 【OC指標】	住宅・土地統計調査/ 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、高齢者等のある世帯の総数に占める、「福祉・介護の生活支援サービスに対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。	
		住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「福祉・介護の生活支援サービスに対する満足度」を問い、高齢者等のある世帯の総数に占める、「福祉・介護の生活支援サービス」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。	

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
⑤ 効果(最終アウトカム)	19)住宅及び住環境に対する満足感の向上 【居住者】	高齢者等のある世帯における親・子・親せきとの距離に対する満足度 【OC指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、高齢者等のある世帯の総数に占める、「親・子・親せきとの距離に対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「親・子・親せきとの距離に対する満足度」を問い、高齢者等のある世帯の総数に占める、「親・子・親せきとの距離」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
		高齢者等のある世帯におけるコミュニティに対する満足度 【OC指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、高齢者等のある世帯の総数に占める、「近隣の人やコミュニティとの関わりに対する満足度」について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「近隣の人やコミュニティとの関わりに対する満足度」を問い、高齢者等のある世帯の総数に占める、「近隣の人やコミュニティとの関わり」に対して「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
		高齢者等のある世帯における住宅の安全・安心に対する満足度 【OC指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、高齢者等のある世帯の総数に占める、「住宅の高齢者への配慮」及び「住宅の断熱性」の両方に「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅及び住宅のまわりの環境の各評価項目に対する満足度」を問い、高齢者等のある世帯の総数に占める、「住宅の高齢者への配慮」及び「住宅の断熱性」の両方に「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
⑤ 効果(最終アウトカム)	19)住宅及び住環境に対する満足感の向上 【居住者】	高齢者等のある世帯における高齢者の居住の安全・安心に対する満足度 【OC指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、高齢者等のある世帯の総数に占める、「住宅の高齢者への配慮」、「住宅の断熱性」、「福祉・介護の生活支援サービス」、「親・子・親せきとの距離」及び「近隣の人やコミュニティとの関わり」のすべてに「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
			住民調査〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「住宅及び住宅のまわりの環境の各評価項目に対する満足度」を問い、高齢者等のある世帯の総数に占める、「住宅の高齢者への配慮」、「住宅の断熱性」、「福祉・介護の生活支援サービス」及び「近隣の人やコミュニティとの関わり」のすべてに「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
		高齢者等のある世帯における生活利便性に対する満足度 【OC指標】	住宅・土地統計調査/住生活総合調査〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、高齢者等のある世帯の総数に占める、「日常の買い物の利便」及び「医療・福祉・文化施設などの利便」の両方に「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
			住民調査〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の構成」及び「日常の買い物の利便及び医療・福祉・文化施設などの利便に対する満足度」を問い、高齢者等のある世帯の総数に占める、「日常の買い物の利便」及び「医療・福祉・文化施設などの利便」の両方に「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
	20)高齢者等の家庭内事故の減少 【居住者・社会】	家庭内での転倒・転落による死亡者の数及び割合 【OC指標】	人口動態統計〈方法①〉	数年	人口動態統計データに基づき、「高齢者の住宅内での転倒・転落(スリップ・つまずき及びよろめきによる同一平面上での転倒、階段及びステップからの転落及びその上での転倒、建物又は建造物からの転落)による死亡者数」及び「高齢者の死亡者数に占める家庭内での転倒・転落による死亡者数の比率」について集計する※9。
			住宅内での溺水事故による死亡者の数及び割合 【OC指標】	人口動態統計〈方法①〉	数年

表1-5 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
⑤ 効果（最終アウトカム）	20) 高齢者等の家庭内事故の減少 【居住者・社会】	バリアフリー化・ヒートショック対策の実施による家庭内事故の軽減効果 【OC 指標】	実績報告書 〈方法③〉 住民調査 〈方法②〉 高齢社会白書 〈方法①〉	数年	補助等を受けてバリアフリー化リフォームや断熱化リフォームを実施した事例について、実施後の高齢者の住宅内での転倒・転落や浴室等での事故の発生率を定期的に調査・把握する。その結果について、「高齢社会白書（内閣府）」等で公表されている、高齢者（要支援・要介護）全体での住宅内での事故の発生率と比較することで、バリアフリー化・ヒートショック対策の実施による住宅内事故の発生軽減効果について算出する。
		住宅内での転倒・溺水等による事故のリスク低減に対する満足度 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「高齢者のための住宅リフォーム（バリアフリー化リフォーム及び浴室・脱衣室等の断熱化リフォーム、暖房機器の設置等のヒートショック対策）の実施状況」及び「高齢者のための住宅リフォームの効果に対する評価」を問い、バリアフリー化リフォームや断熱化リフォーム等のヒートショック対策が講じられた住宅に居住している高齢者等のいる世帯の総数に占める、バリアフリー化・断熱化等の効果として「住宅内での転倒や入浴時の事故発生等への不安が小さくなった」世帯数の割合について集計する。
	21) 医療費の低減 【居住者・社会】	高齢者一人あたりの医療給付費の地方公共団体負担額 【OC 指標】	医療給付費等の負担額報告書 〈方法④〉	1年	医療給付費等の負担額報告書等の行政内部データに基づき、地方公共団体における老人医療分の医療給付費等の負担額を高齢者人口で除し、高齢者一人あたりの医療給付費の地方公共団体負担額を計算する。
	22) 介護費・介護負担の低減 【居住者・社会】	高齢者一人あたりの介護保険給付等の地方公共団体負担額 【OC 指標】	医療給付費等の負担額報告書 〈方法④〉	1年	介護保険給付費等の負担額報告書等の行政内部データに基づき、地方公共団体における介護保険給付費（65歳以上高齢者を対象）等の負担額を高齢者人口で除し、高齢者一人あたりの介護保険給付費の地方公共団体負担額を計算する。
		バリアフリー化リフォームによる要介護度の維持効果 【OC 指標】	実績報告書 〈方法③〉 住民調査 〈方法②〉	数年	補助等を受けてバリアフリー化リフォームを実施した事例について、実施後の高齢者の要介護度の経年変化を定期的に調査し、調査結果を要介護高齢者全体での要介護度の経年変化と比較することで、バリアフリー化リフォームによる要介護度の維持・改善効果を算出する。
		在宅高齢者等のADL ^{注37)} の維持・改善や介助者の負担軽減に対する満足度 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「高齢者のための住宅リフォームの実施状況」及び「高齢者のための住宅リフォームの効果に対する評価」を問い、リフォームされた住宅に居住している高齢者等のいる世帯の総数に占める、リフォームの効果として「高齢者のADLが維持・改善された」又は「介助者の負担が減少した」世帯数の合計の割合について集計する。

注

- 1) プレシニア(おおむね 55 歳～64 歳)や障害者等を含むことが想定されるため「高齢者等」と表記している。なお、65 歳以上の高齢者を対象としている指標や、サービス付き高齢者向け住宅・高齢者施設など「高齢者」という用法が制度上又は一般的である箇所については、「高齢者」という表記としている。
- 2) 「高齢者等が安心して居住できる住宅」とは、バリアフリー化リフォームやヒートショック対策としての断熱化リフォームが講じられた住宅、高齢者が利用する施設・サービス等への利便性・利便性等が確保された住宅のほか、サービス付き高齢者向け住宅等の高齢者向け住宅などをいう。具体の定義や基準等は、各地方公共団体の施策において定めている定義や仕様等によるものとする。以下同様とする。
- 3) 住民調査を抽出調査とする場合は、調査対象のセグメント(対象とする世帯属性や住宅属性、又はそれらを組み合わせたもの)ごとの推定精度を考慮した標本数の確保に配慮する必要がある。一般的には、セグメントごとの必要な標本数は、「必要標本数 = 1 ÷ 許容誤差の2乗(例えば、許容誤差が5%の場合の標本数は 400)」で求められる。回収率を想定してセグメントごとの必要な標本数が得られる標本設計を行う必要がある。以下同様とする。
- 4) 「世帯の構成」は、世帯の家計を支える人からみた世帯員の続き柄や年齢等をいう。以下同様とする。
- 5) 「住宅及び住宅のまわりの環境の評価項目のうち重要と思う項目」については、「平成 30 年住宅・土地統計調査」で用いられている選択肢を参考に、適切な選択肢を検討して設定するものとする。以下同様とする。
- 6) 住民調査の結果については、回答のあった者の総数を母数として集計する。なお、抽出調査とする場合は、調査対象者の抽出率と回答率をもとに「集計乗率」を設定して世帯の総数を推計することも考えられる。以下同様とする。
- 7) 「ヒートショックへの配慮」として、断熱性に乏しい浴室・脱衣室等の断熱化(窓の二重化・壁の断熱化等)、浴室・脱衣室等への暖房機の設置等が考えられる。以下同様とする。
- 8) 「増改築」や「改修」という表現が用いられることもあるが、ここでは原則「リフォーム」と表記する。ただし、住宅・土地統計調査において「増改築」、「改修」という表現が用いられている設問を用いる場合は「増改築」、「改修」という表記としている。以下同様とする。
- 9) バリアフリーが「高齢者や障害者等の身体状況等を踏まえて、移動の安全性や容易性に支障を来す物理的障害が取り除かれた状態をいう」ことに対し、「ユニバーサルデザイン(UD)」とは、「障害の有無や年齢にかかわらず、誰にも利用しやすいようあらかじめデザインする考え方」である。UD対応住宅とは、新築の段階から段差の解消、手摺りの設置又は将来手摺りが容易に設置できるような措置、車椅子でも通行可能な廊下幅の確保等に配慮した住宅をいう。
- 10) 「高齢者向け住宅」として、サービス付き高齢者向け住宅、高齢者・障害者向けの地域優良賃貸住宅等が想定される。またその他、有料老人ホーム、軽費老人ホーム、シルバーハウジング、高齢者向け優良賃貸住宅などを含めることも考えられる。以下同様とする。
- 11) セミナー等の対象者が居住者・事業者(専門家)の双方の場合、受付名簿等で区分をし、居住者又は事業者の別に集計できるようにしておく。また、参加者のほか、セミナー等の定員についても整理し、定員に占める参加者数の割合についても集計できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
- 12) セミナー等の開催時に、参加者にアンケート票を配布し、終了時に回収をすることで、アンケート結果を集計する。以下同様とする。
- 13) 「ガイドブック」とは、対象施策に係る支援制度や居住改善の方法等についての基礎的な情報を幅広く紹介した冊子と定義する。
- 14) ガイドブックの対象者は主に居住者を想定するが、事業者にも配布されることもあり得るため、配布先については居住者か事業者かの別を記録することで、それぞれへの配布数を把握できるようにしておくことが望ましい。
- 15) 住宅供給事業者等調査については、当該地域に本店又は支店・営業所等を有する住宅の供給(新築に加え、リフォームによる供給を含む。)に係る事業者や設計者等を対象とする。例えば、次の①から③に掲げるような者を調査対象とすることが考えられる。なお、調査は対象者をリスト化し、悉皆調査とする。以下同様とする。
 - ① (一社)住宅生産団体連合会、(一社)日本建設業連合会、(一社)全国建設業協会、(一社)日本建設業経営協会、(一社)全国中小建設業協会、(一社)不動産協会、(一社)全国住宅産業協会、(公社)全国宅地建物取引

⑤ 壁・柱・基礎等の補強工事

⑥ 窓・壁等の断熱・結露防止工事

⑦ その他の工事

- 32) 「近居」の定義については、各地方公共団体の施策において定めている距離や移動時間等の定義によるものとする。以下同様とする。
- 33) 「災害ハザードエリア」については、災害危険区域、土砂災害特別警戒区域、土砂災害警戒区域、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、浸水想定区域、都市洪水・都市浸水想定区域、津波浸水想定区域、津波災害特別区域、津波災害警戒区域が想定される。これらの区域内外での立地(供給戸数)について集計する。
- 34) 「高齢期向けリフォーム」とは、「高齢期の健康で快適な暮らしのための住まいの改修ガイドライン」(国土交通省・平成31年3月策定)において示されている配慮項目のうちいずれか複数の内容を含むリフォームをいう。
- 35) 見守り・安否確認サービスは次の①から④のようなものが想定される。
- ① 警備会社等と連動した緊急通報システムによるもの
 - ② インターネットや電話回線につながったカメラやセンサーなどのシステム製品によるもの
 - ③ 見守り家電(電気ポット等)を利用したもの
 - ④ 電話、メール、対面等によるコミュニケーション型のもの 等
- 36) 注33に示した「災害ハザードエリア」の区域ごとに集計する。
- 37) 「ADL」とは、日常生活動作(Activities of Daily Living)の略称で、移動、排泄、入浴・脱衣、洗面、食事、更衣、整容等の住宅内での日常生活を営む上での基本行動能力を指す。なお、ADLの能力は、高齢者の身体能力のみで規定されるのではなく、身体能力と住宅等の物的環境の関係性によって規定される。このため、身体能力が低下しても、住宅内の物的なバリアが解消されることにより、ADLの能力は維持されることになる。また、身体能力が同じであっても、住宅内の物的なバリアが解消されることにより、ADLの能力は向上することになる。